

質問 水野（吉）議員（公明・岐阜市）令和7年10月2日（木）

2 中小企業・小規模事業者支援の今後の方向性について

答弁 知事

昨今の米国によります関税の引き上げや円安、そして著しい賃上げへのですね要請、そして急速に進展するAI、こういった技術革新、こうした国内外の経済を巡る状況は急速に変化しております。これはご指摘いただいたとおりでございます。その中で、本県経済をどのように発展させていくかは極めて重要な課題だと認識しております。

とりわけ、これも議員ご指摘いただきましたけれども、本県経済の中核を担います中小・小規模事業者が、こうした変化を踏まえて、事業展開や業態転換などを行い、どう生き残るか、これが鍵を握っておりまして、私の掲げます10の目標においても県政の重要課題と位置付けておるところでございます。

現在県におきましては、事業者の抱える課題に対応しまして、生産性と稼ぐ力、この両者の向上を実現するため、主として2つの取組を行っているところでございます。

まず第一に、人手不足の解消、そして生産性の向上、これを同時に実現するための施策であります。これがご指摘もいただいております「働いてもらい方改革」の推進でございます。

現在、県内の大半の企業では、人材確保に苦慮しているところでございますけれども、経営者の多くの方に伺いますと、やはり「若くて、体力があって、徹夜・残業を厭わない者」を求めているというお答えも多いと、それが実情ではないかというふうに感じております。

他方、県内には、女性を中心にこれまで働けていなかった方々、これを積極的に採用するため、業務内容を細分化し、従業員の多能工化、いろんな仕事ができるようにしていただくと進めた結果、業績が著しく向上したケースがたくさんございます。

具体的には、女性従業員が働きやすい環境で、希望する時間帯に働いてもらうことによりまして、主力商品の売り上げが取組前と比較して約16倍にもなった事例だとか、業務を切り出して多能工化し、従業員に作業スケジュールを任せただけによって作業スピードが5倍にアップし生産力も向上した事例と、ITツールを導入による業務の見える化によって、社員同士のフォロー、これが可能になりまして働きやすい環境が進み、売り上げが取組前の3倍になった事例と等々、枚挙にいとまがございませんが、モノづくりのみならず、サービス業や農業、建設業、介護事業者など「働いてもらい方改革」を実行しまして、業績を伸ばしておられる事業者が県内にはたくさんございます。

これらに共通いたしますのは、多能工化、いろんな仕事ができるようになっていた

だくということと、業務の細分化、そしてDX、これはデジタル技術を活用するという
ことですが、そして短時間勤務制度の導入などで、いずれも著しい生産性向上を実現
し、結果的に賃上げの実現も可能な状況となっているわけでございます。

現在、県ではこうした事例を収集するとともに、そのポイントを分かり易くまとめ
ることで、人材確保や業績の不振に悩む企業の参考にしていただいております。その
上で、小規模事業者の事業拡大を支援するパワーアップ応援補助金において、「働い
てもらい方改革」枠を新設いたしまして、県内事業者の実践を促しているところでご
ざいます。

そして取組の第二でございますけれども、先進技術の活用や成長産業の育成、新た
な販路開拓などピンチをチャンスに変える取組への支援でございます。

将来の岐阜県経済を担う特に若手経営者、これを中心に意見を伺ってまいりました
けれども、この中には世界的な変革の時だからこそ、サプライチェーン、これを見直
して、新たな市場を開拓する、新商品を開発する、業態を転換するなど前向きな動き
が出てきております。

そこで、県といたしましては、これもご指摘のありました、AI、そしてロボット等
の導入、次世代自動車への対応、スタートアップの創出、さらには宇宙ビジネスやヘル
スケア産業など新たな産業分野への参入を積極的に支援してまいりたいと考えてお
ります。

また、製造プロセスの最適化や様々な技術提供によります競争力強化に加えまして、
国内外の大規模見本市への出展による販路開拓など、新たな産業活力の創出を支援し
てまいります。

このように、潜在的な労働力の活用による生産性の向上や、中小・小規模事業者が
行います新規投資や販路拡大に対する新たな取組を支援することによって、県内経済
の発展につなげてまいりたいと考えております。

担 当 課	商工労働政策課
電話番号	058-272-8350
メ ー ル	c11351@pref.gifu.lg.jp